



2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月9日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新田 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	693	10.3	537		552		342	
2021年2月期第1四半期	773	78.4	582		531		1,639	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 386百万円 (%) 2021年2月期第1四半期 1,644百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	35.28	
2021年2月期第1四半期	175.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	10,542	161	0.9
2021年2月期	10,931	214	1.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 91百万円 2021年2月期 137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		1.50		0.00	1.50
2022年2月期					
2022年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年2月期の配当につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、第2四半期末および期末配当予想については未定といたします。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期の連結業績につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としております。今後、合理的な予想可能となった時点で公表します。なお、詳細につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	9,897,400 株	2021年2月期	9,821,200 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	200,153 株	2021年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	9,697,247 株	2021年2月期1Q	9,323,347 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する重要事項等について)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大は収束せず、国内経済は引き続き非常に厳しい環境となりました。

外食業界におきましては、まん延防止措置等重点措置や緊急事態宣言の再発令により外出の自粛等の影響による来客数の減少に加え、営業時間の短縮や休業、また酒類の提供が禁止されるなどの営業上の制約により非常に大きな影響を受けております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、政府、自治体からの要請に従い、一部店舗は要請の範囲内の営業し、その他の店舗は休業いたしました。また、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともにアフターコロナを見据えた業態開発に注力いたしました。当第1四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、3店舗をリニューアルし、11店舗を閉店いたしました。これらにより、2021年5月末日現在の業態数及び店舗数は、71業態133店舗(国内130店舗、海外3店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を背景にした緊急事態宣言、まん延防止等重点措置および自治体からの時短営業や休業の要請などの影響を大きく受けたことにより693百万円(前年同期比10.3%減)となりました。売上高減少に伴い徹底したコスト管理を実施したものの営業損失は537百万円(前年同期は営業損失582百万円)となりました。また、特別利益として雇用調整助成金や休業協力金等の助成金収入550百万円、特別損失として営業自粛期間における店舗運営にかかる固定費等を380百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は342百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,639百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、飲み放題の定額サービスやドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。直営店舗の状況としては、2021年4月に「八光(京都府中京区)を「寿司と天ぷらとわたくし」、「沖繩料理58(ゴッパチ)」(東京都渋谷区)を「サーモンパンチ渋谷店」に、2021年5月に「MOUMOUバル(モーモーバル)」(静岡市葵区)を「サーモンパンチ静岡呉服町店」にリニューアルオープンいたしました。また、2021年3月に「跳魚別館(ハネウオベッカ)」、「芋蔵品川庭園店」(東京都港区)、「はかた屋名駅店」(名古屋市中村区)、「てしごと家栄本店」、「博多かわ屋伏見店」、「バーJD」、「京おでんBAR 紬〜つむぎ〜」(名古屋市中区)、2021年4月に「野球BAR ダイヤモンド」(名古屋市中区)、2021年5月に「てしごと家銀座店」、「なもバー」(東京都港区)、「てしごと家関内南口店」(横浜市中区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は548百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は345百万円(前年同期は営業損失399百万円)となりました。

② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は358百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は26百万円(同49.9%減)となりました。

③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数においては一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けました。その結果、ブライダル事業における売上高は58百万円(前年同期比4.7%増)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

④ その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は24百万円(前年同期比43.3%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,542百万円(前連結会計年度末比389百万円減少)となり、負債は10,381百万円(同336百万円減少)、純資産は161百万円(同52百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で1,252百万円減少し2,161百万円となりました。これは、

本社ビルの取得等により現預金が1,190百万円減少したなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し8,372百万円となりました。これは、本社ビルの取得等により有形固定資産が908百万円増加したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ1百万円減少し8百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し2,982百万円となりました。これは、短期借入金が42百万円、また税金費用の支払により未払法人税等が79百万円、未払消費税等が109百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し7,399百万円となりました。これは、長期借入金が82百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、A種種類株の発行により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ150百万円増加したこと、利益剰余金が342百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し161百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する各自治体からの時短営業の協力要請や政府から発せられた緊急事態宣言などの動向が当社の事業活動に非常に大きな影響を及ぼすため、現時点で適正かつ合理的な業績予想を算定することは困難であります。そのため、2022年2月期の業績予想は「未定」としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,856	1,130,632
売掛金	66,023	62,678
未収入金	649,134	596,214
たな卸資産	163,446	157,193
その他	213,975	214,549
流動資産合計	3,413,435	2,161,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,222	2,593,085
土地	2,858,315	3,759,849
その他(純額)	308,765	290,673
有形固定資産合計	5,735,303	6,643,608
無形固定資産		
のれん	413,233	404,798
その他	20,289	18,388
無形固定資産合計	433,522	423,186
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	1,171,051	1,093,085
繰延税金資産	6,324	49,735
その他	157,525	158,587
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	1,339,555	1,306,061
固定資産合計	7,508,381	8,372,857
繰延資産		
社債発行費	9,733	8,400
繰延資産合計	9,733	8,400
資産合計	10,931,549	10,542,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,659	55,544
短期借入金	558,767	516,150
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	835,076	795,852
未払金	773,966	790,652
リース債務	27,972	25,833
未払法人税等	244,897	165,235
未払消費税等	168,604	58,908
株主優待引当金	6,660	23,007
預り金	360,938	394,492
その他	154,022	126,463
流動負債合計	3,210,565	2,982,139
固定負債		
社債	335,000	325,000
長期借入金	6,142,152	6,059,219
リース債務	12,199	5,810
繰延税金負債	582,381	565,866
資産除去債務	96,575	68,723
その他	338,365	374,401
固定負債合計	7,506,673	7,399,021
負債合計	10,717,238	10,381,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,287	50,000
資本剰余金	1,518,259	3,397,652
利益剰余金	△2,887,100	△3,229,216
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	149,324	142,314
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,043	△50,452
その他の包括利益累計額合計	△12,043	△50,452
新株予約権	1,681	—
非支配株主持分	75,348	69,503
純資産合計	214,310	161,364
負債純資産合計	10,931,549	10,542,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	773,311	693,289
売上原価	292,132	288,498
売上総利益	481,178	404,790
販売費及び一般管理費	1,063,377	942,640
営業損失(△)	△582,198	△537,849
営業外収益		
受取利息	46	15
為替差益	—	34,899
金利スワップ評価益	49,496	259
協賛金収入	21,752	15,253
設備賃貸料	1,497	1,080
その他	11,046	16,025
営業外収益合計	83,838	67,533
営業外費用		
支払利息	17,941	24,704
為替差損	10,020	—
金利スワップ評価損	—	51,812
その他	5,057	6,054
営業外費用合計	33,020	82,570
経常損失(△)	△531,379	△552,887
特別利益		
固定資産売却益	374	1,454
助成金収入	—	550,993
特別利益合計	374	552,448
特別損失		
固定資産除却損	—	600
店舗閉鎖損失	26,839	24,022
減損損失	567,747	—
店舗臨時休業による損失	559,921	380,841
特別損失合計	1,154,507	405,464
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,685,513	△405,903
法人税等	△27,115	△57,942
四半期純損失(△)	△1,658,397	△347,960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,177	△5,844
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,639,220	△342,115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△1,658,397	△347,960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,945	△38,409
その他の包括利益合計	13,945	△38,409
四半期包括利益	△1,644,451	△386,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625,274	△380,525
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,177	△5,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する重要事項等について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、店舗の休業や営業時間の短縮を含め、当面は不透明な営業が続くことが想定されます。

これにより当社グループは当事業年度においても当面は売上高の低位推移及びマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月31日付で、有限会社ニューフィールドを割当先としたA種種類株式の発行により300百万円の払込を受けております。当該取引により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ150百万円増加しております。

また、当社は、2021年5月27日開催の株主総会決議に基づき、資本金を資本剰余金に1,711百万円振り替えており資本金が1,711百万円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	595,249	81,921	55,407	732,577	40,733	773,311	—	773,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,711	373,687	—	381,399	3,051	384,450	△384,450	—
計	602,960	455,609	55,407	1,113,976	43,784	1,157,761	△384,450	773,311
セグメント利益又は 損失(△)	△399,124	52,645	△25,482	△371,961	△10,471	△382,432	△199,765	△582,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,765千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・各種要請が発出されたことによる当社グループへの影響を勘案し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、567,747千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	542,740	69,347	58,013	670,100	23,188	693,289	—	693,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,253	289,639	—	295,892	1,651	297,543	△297,543	—
計	548,993	358,986	58,013	965,993	24,839	990,832	△297,543	693,289
セグメント利益又は 損失 (△)	△345,102	26,383	△11,167	△329,886	△1,273	△331,159	△206,689	△537,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△206,689千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体等による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置・各種要請が発出され、当社グループにおいても、来客数が大きく減少するなど事業活動に重要な影響を及ぼしています。2021年6月20日をもって9都道府県の緊急事態が解除され、解除後は来客数の一定の回復が見られておりますが、一部地域においてまん延防止等重点措置が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、固定資産の減損損失の認識判定・測定に利用する計画は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制および流通体制の構築が早急に進められている等の状況を勘案し、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束に向かい、2021年9月以降の売上高は概ね感染拡大前の水準まで回復すると仮定して策定しております。また、売上高が回復するまでの計画については、業態、地域、店舗規模等を勘案しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(重要な後発事象)

(時短休業協力金)

当社および当社グループは、飲食店舗等の休業・営業時間の短縮等に係る自治体からの要請に応じ、協力金の申請をしております。

当第1四半期連結累計期間の要請に対応する協力金のうち、当四半期末時点から実務的に集計可能な2021年7月9日までの期間に申請された協力金の金額は351,597千円であり、当第2四半期連結累計期間以降に受給予定です。

(固定資産(信託受益権)の譲渡)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(信託受益権)の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

財務体質の改善及び資産効率の向上を図るため、当該資産について譲渡することを決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	資産の種類	帳簿価額
ジュール亀島 名古屋市中村区千原町10-56	土地・建物	559,094千円

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約上の守秘義務により、公表を差し控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の発生日

2021年6月29日 (取締役会決議日)

2021年7月中旬予定 (不動産売買契約締結日)

2021年9月下旬予定 (物件引渡日)